

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第52期) 至 平成26年3月31日

株式会社コロワイド

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

(E03321)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第52期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	106,637	101,083	101,879	128,388	148,443
経常利益 (百万円)	2,955	2,040	2,533	3,445	4,813
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,486	△2,740	773	1,608	1,420
包括利益 (百万円)	—	△3,000	1,169	2,087	1,787
純資産額 (百万円)	24,094	20,509	21,107	23,424	25,456
総資産額 (百万円)	87,665	82,924	83,815	135,477	136,777
1株当たり純資産額 (円)	211.20	168.14	170.96	184.73	196.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	22.02	△38.52	7.35	18.48	16.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.80	—	7.05	18.46	—
自己資本比率 (%)	25.1	22.6	22.7	14.8	15.3
自己資本利益率 (%)	8.5	—	4.1	8.2	6.9
株価収益率 (倍)	21.1	—	82.9	52.7	65.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	7,056	5,966	8,782	8,322	13,088
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,419	△5,328	△5,202	△14,455	△504
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,376	△3,643	△6,380	15,095	△5,360
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,386	8,381	5,581	14,670	21,868
従業員数 (人)	2,549	2,502	2,407	2,918	2,709
(外、平均臨時雇用者数)	(7,642)	(7,182)	(6,747)	(8,100)	(7,802)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,300	2,212	2,276	2,303	2,299
経常利益 (百万円)	48	666	678	490	19
当期純利益 (百万円)	1,029	214	55	26	1,564
資本金 (百万円)	14,030	14,030	14,030	14,030	14,030
発行済株式総数					
普通株式 (株)	75,284,041	75,284,041	75,284,041	75,284,041	75,284,041
優先株式 (株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式 (株)	30	30	30	30	30
純資産額 (百万円)	21,623	21,271	20,798	20,343	21,406
総資産額 (百万円)	59,474	58,446	54,282	71,254	71,491
1株当たり純資産額 (円)	206.04	201.44	194.20	188.16	202.43
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
優先株式 (円)	3,726,360	3,549,230	3,450,000	3,440,710	3,349,170
第2回優先株式 (円)	1,500,000	1,500,000	3,950,000	3,940,710	3,849,170
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	14.45	0.84	△2.21	△2.59	17.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	36.4	38.3	28.5	29.9
自己資本利益率 (%)	5.9	1.0	0.3	0.1	7.5
株価収益率 (倍)	32.2	518.5	-	-	58.5
配当性向 (%)	34.6	595.2	-	-	27.8
従業員数 (人)	34	33	37	35	34
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に会社設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙ロースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇気」(Courage)、「愛」(Love)、「知恵」(Wisdom)、「決断」(Decision)の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎J」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎J 五反田店」に業態変更。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	ISO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶとうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。

年月	事項
平成14年 8月	㈱ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年 9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル㈱の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル㈱を㈱アド・イン・プラに社名変更。
平成15年 3月	「手作りダイニング 甘太郎J」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年 3月	㈱アド・イン・プラは、ドリームフード㈱より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年 7月	㈱平成フードサービス及び㈱アド・イン・プラの営業を譲受け、㈱平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年 3月	㈱轟眞屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年 6月	㈱轟眞屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年 8月	㈱コロナイド北海道は、ユメキタスリンク㈱より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	㈱轟眞屋と株式交換を行い、㈱轟眞屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を㈱コロナイド東日本、㈱コロナイド西日本(旧㈱轟眞屋)、㈱コロナイド北海道及び㈱コロナイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ㈱の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ㈱の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年 2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する㈱ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年 3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年 6月	㈱がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	㈱アトムが発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、㈱アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム㈱の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年 7月	㈱宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年 8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	㈱アトム及び㈱がんこ炎は、㈱アトムを存続会社とする吸収合併を行い、㈱がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	㈱シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年 2月	㈱コロナイドCKを㈱コロナイドMDに改組。
平成19年 3月	㈱宮及びアムゼ㈱は、㈱宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ㈱は同日付で消滅。また、新会社の商号を㈱ジクトに変更。
平成19年 3月	当社が保有する㈱ダブリューピーージャパンの全株式を、㈱コロナイド東日本へ譲渡。
平成19年 4月	中間持株会社として㈱アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年 1月	㈱パンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産㈱より事業の譲受。
平成20年 2月	100%子会社である㈱アド・イン・プラを㈱ビーラインに商号変更。
平成20年 6月	連結子会社である㈱コロナイド東日本及び㈱コロナイド北海道は、平成20年6月1日付で㈱コロナイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、㈱コロナイド北海道は同日付で消滅。

年月	事項
平成21年3月	<p>連結子会社である(株)アトム及び(株)ジクトは、平成21年3月26日付で(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)ジクトは同日付で消滅。</p> <p>連結子会社である(株)コロナイド東日本、(株)コロナイド西日本及び(株)ビーラインは、平成21年3月31日付で(株)コロナイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロナイド西日本及び(株)ビーラインは同日付で消滅。</p> <p>当社が保有するワールドピーコム(株)の全株式を、(株)コロナイド東日本へ譲渡。</p>
平成22年3月	<p>当社が保有する(株)シルスマリアの全株式を、(株)コロナイドMDへ譲渡。</p>
平成23年9月	<p>神奈川県横須賀市に神奈川キッチンセンターを設置。</p>
平成24年10月	<p>(株)レックス・ホールディングスの発行済株式総数の66.6%を取得し、連結子会社化。</p>
平成25年1月	<p>(株)レックス・ホールディングスが(株)レイنزインターナショナルを吸収合併。</p> <p>それに伴い、商号を(株)レイنزインターナショナルに変更。</p>
平成25年3月	<p>(株)フードテーブルを設立。</p>
平成25年9月	<p>REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDを設立</p>
平成25年10月	<p>連結子会社である(株)コロナイド東日本は(株)アトム北海道を新設分割し、当社が保有する(株)アトム北海道の全株式を(株)アトムへ譲渡。</p>

3 【事業の内容】

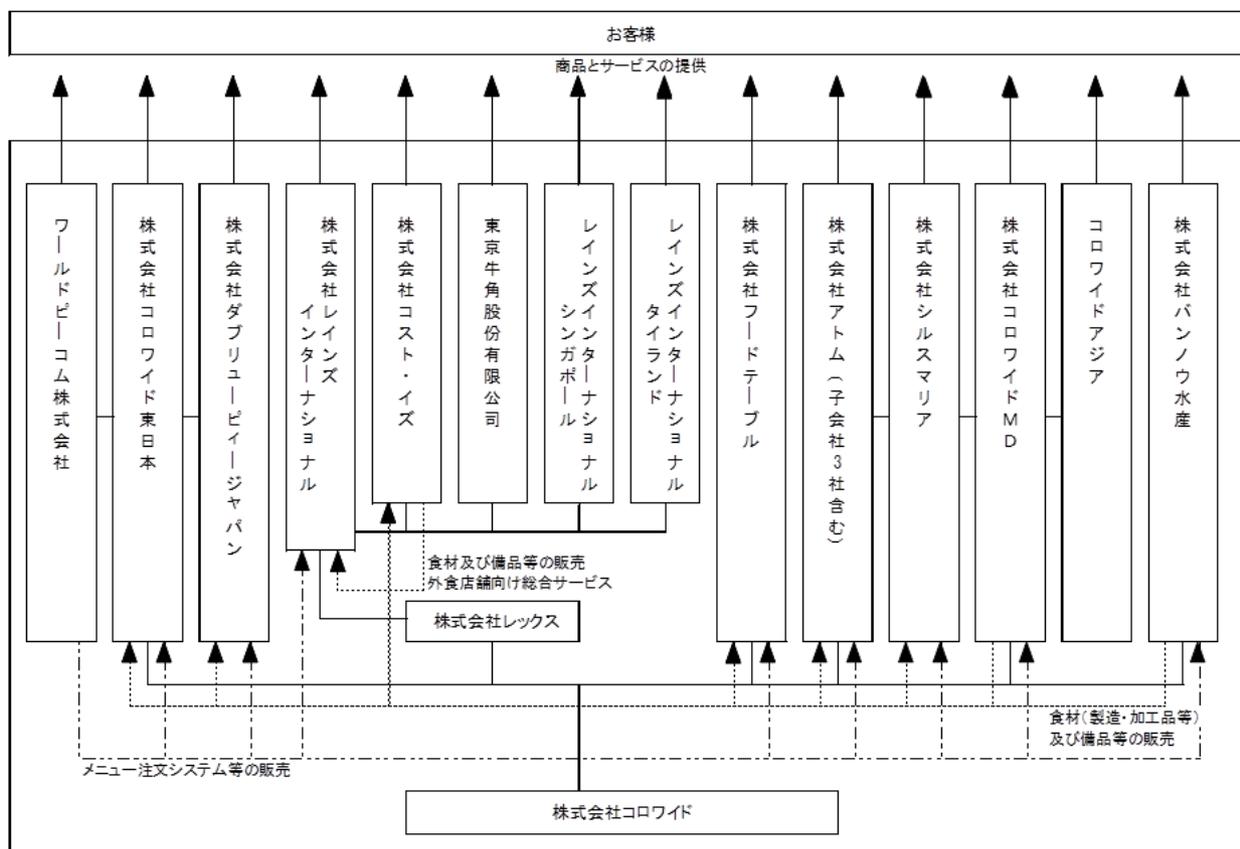
当社グループは当社及び連結子会社18社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開すると共に、日本全国において、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社のうち、㈱コロナ東日本は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、㈱レイنزインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

その他、全国5ヶ所にある機能別のセントラルキッチンにより、原料調達から加工、配送まで一貫したマーチャンダイジング機能を店舗に提供しております。

尚、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (注) 5	横浜市西区	10	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	100.0	当社の関東及び関西を 中心とする居酒屋事業 資金援助あり 営業上の取引あり
㈱ダブリューピー ージャパン(注) 2	同上	90	直営飲食店チェーン	100.0 (100.0)	当社の首都圏を中心と するレストラン事業 役員兼任あり 営業上の取引あり
ワールドピーコム㈱ (注) 2	同上	75	外食事業向けセルフ・ オーダー・トータル・ システムの開発・販 売、無線通信技術の開 発・運用	95.1 (95.1)	当社のシステム開発 事業 資金援助あり 営業上の取引あり
㈱アトム(子会社3 社含む)(注) 1、 3、5	名古屋市中区	4,073	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	72.0	当社の北海道・中京・ 北陸・北関東及び東北 を中心とするレストラ ン事業 営業上の取引あり
㈱シルスマリア (注) 2	横浜市西区	15	生菓子、焼き菓子、チ ョコレート(生チョコ 他)の製造・販売	100.0 (100.0)	生菓子他の製造・販売 役員兼任あり 営業上の取引あり
㈱コロワイドMD	同上	10	各種食料品の製造・加 工・販売及びマーチャ ンダイジング機能	100.0	当社のセントラルキッ チン機能 役員兼任あり 資金援助あり 営業上の取引あり
COLOWIDE ASIA CO., L TD.(注) 2	香港	54	香港における飲食店チ ェーン経営	100.0 (100.0)	当社の香港におけるレ ストラン事業 役員兼任あり
㈱レックス(注) 1	横浜市西区	4,005	投資業、有価証券の保 有・運用	100.0	投資会社 役員兼任あり 資金援助あり
㈱レインズインター ナショナル (注) 1、2、5	同上	16,213	外食ブランドのF C及 び直営チェーンの展開	66.6 (66.6)	当社の外食事業 役員兼任あり
㈱コスト・イズ (注) 2、5	同上	50	各種食材・加工品販 売、物流、コンサルテ ィング	100.0 (100.0)	当社の物流等 役員兼任あり
東京牛角股份有限公 司(注) 2	台湾	217	台湾における飲食チ ェーン経営	58.5 (58.5)	当社の台湾におけるレ ストラン事業 役員兼任あり
REINS INT ERNATIONA L(SINGAPO RE)PTE.LT D.(注) 2	シンガポール	101	東南アジアにおける飲 食店チェーン経営	86.7 (86.7)	当社の東南アジアを中 心とするレストラン事 業
REINS INT ERNATIONA L(THAILAN D)CO.,LTD (注) 2、4	タイ	18	タイにおける飲食店チ ェーン経営	49.0 (49.0)	当社のタイを中心とす るレストラン事業 役員兼任あり
㈱フードテーブル	横浜市西区	10	飲食店の新規業態開発 及び運営	100.0	当社の首都圏を中心と するレストラン事業 役員兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)バンノウ水産	同上	10	鮪類並びに水産物の卸 売、加工販売	100.0	水産物の加工販売 資金援助あり 営業上の取引あり

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)アトムにおける子会社3社は、(株)アトム北海道、(株)エムワイフーズ及び(株)宮地ビールであります。

4 REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDは、支配力基準により連結子会社としております。

5 (株)コロワイド東日本、(株)アトム、(株)レイنزインターナショナル及び(株)コスト・イズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。尚、(株)アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(株)コロワイド東日本	① 売上高	46,149百万円
	② 経常利益	274百万円
	③ 当期純損失	1,034百万円
	④ 純資産額	1,071百万円
	⑤ 総資産額	29,694百万円

(株)レイنزインターナショナル	① 売上高	22,533百万円
	② 経常利益	48百万円
	③ 当期純損失	662百万円
	④ 純資産額	8,833百万円
	⑤ 総資産額	40,408百万円

(株)コスト・イズ	① 売上高	34,375百万円
	② 経常利益	2,530百万円
	③ 当期純利益	1,523百万円
	④ 純資産額	6,993百万円
	⑤ 総資産額	14,127百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)	パートタイマー数 (人)
(株)コロナド東日本	918	3,142
(株)アトム (子会社3社を含む)	1,068	2,891
(株)レイズインターナショナル (子会社4社を含む)	468	1,282
その他	137	192
全社	118	295
合計	2,709	7,802

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。
2. 全社は、報告セグメントに帰属しないMD部門及び管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (百万円)
34	42.3	10.1	6

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 19,960人

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府並びに日銀による財政・金融政策が進行する中、大企業を中心に企業収益が上向き、個人消費につきましても高額品の持直しに留まらず、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって増加傾向がみられるなど、景気が緩やかに回復してまいりました。

外食産業におきましては、消費マインドの改善によってハレの日には高価格・高付加価値商品への支出を惜しまない傾向が顕著に表れてきた一方で、日常的な消費に関しては節約志向・低価格志向が根強いまま推移してきました。また、雇用環境の改善による人件費の上昇や円安による輸入食材価格及びエネルギーコストの高騰に加え、同業他社だけでなく中食に代表される異業種との競争も一層熾烈さを増すなど、予断を許さない事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーに、商品力やQSCAの向上を図り、店舗スタッフが自信を持って商品・サービスを提供し、お客様に「楽しかった、美味しかった」と思っていただけよう努めております。

独自性の高い商品の開発・提供の一環として昨年より神奈川工場にて生産を開始した干物は、アジ、サバ、ハタハタなどがお客様から高い評価を頂き定番商品化したのに留まらず、ギフト商品として外販も行うことになった他、新たにイカの一夜干しの生産にも着手しております。また、同工場内の完全密閉型水耕栽培施設では、引き続き無農薬バジルを生産してフレッシュバジルやジェノベーゼソースとして提供するだけでなく、無農薬ルッコラの本格生産も開始いたしました。

店舗運営面では、ブランド力・業態力を強化するため、苦戦が続く居酒屋業態を中心に店舗の業態転換や閉鎖による業態集約を本格的に進めてまいりました。更に、店舗の改装・美装を積極的に行った他、ミステリーショッパーの活用、宴会予約の獲得向上を目指した外商部の増強などにも取り組んでまいりました。

コスト面では、グループ各社の商材仕入れの集約や物流拠点の統合推進、加工製品の内製化率の向上、食材調達と商品開発との連携強化などを継続的に行い、原価率及び販管費率の抑制を図ってまいりました。

店舗政策につきましては、直営店舗を34店舗新規出店した一方、業態集約及び不採算による店舗の閉鎖を88店舗行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,034店舗となっております。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,080店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高は1,484億43百万円、連結営業利益は64億38百万円、連結経常利益は48億13百万円、連結当期純利益は14億20百万円となりました。

連結売上高につきましては、居酒屋業態が苦戦を強いられたものの、レストラン業態が堅調に推移したことや前連結会計年度中に連結子会社とした㈱レイズインターナショナルが連結会計年度を通して連結されたことにより、前年対比15.6%増となりました。

また、売上高増加や経費抑制効果で販管費率が改善したことから、連結営業利益につきましては、前年対比45.2%増、連結経常利益につきましては、前年対比39.7%増となりました。

連結当期純利益につきましては、当社の連結子会社である㈱アトムの一部株式売出しに伴う関係会社株式売却益があるものの、固定資産を対象とした減損損失及びリニューアル店舗における固定資産除却損等の計上や実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩しの影響により、前年対比11.7%減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ㈱コロナイド東日本

㈱コロナイド東日本は、関東及び関西地区において、主に、居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高の減少等の影響により、売上高は461億49百万円、営業利益は11億77百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては平成25年10月1日に、北海道事業（直営店66店舗）を分割し、新設分割により㈱アトム北海道を設立しました。さらに、同日をもって、㈱アトム北海道株式の全部を現物配当により㈱コロナイドに譲渡いたしました。また、平成25年4月1日に㈱フードテーブルに11店舗の店舗運営を委託したものの、平成25年10月1日に同社へ委託した店舗のうち8店舗を直営店といたしました。また、3店舗の新規出店、58店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は384店舗となっております。

② ㈱アトム

㈱アトムは、中京、北陸、東北、北海道及び北関東東地区において、主に、レストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高の増加及び店舗数の増加等の影響により、売上高は450億20百万円、営業利益は31億40百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては15店舗の新規出店、18店舗の閉鎖、㈱アトム北海道を平成25年10月1日付で連結子会社化し、66店舗増加したため、当連結会計年度末の直営店舗数は436店舗となっております。

③ ㈱レイズインターナショナル

㈱レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は506億20百万円、営業利益は30億17百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては78店舗（FC64店舗・直営14店舗）の新規出店、55店舗（FC45店舗・直営10店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は1,220店舗（FC1,020店舗・直営200店舗）となっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	130億 88百万円（前連結会計年度比 57.3%増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5億 4百万円（前連結会計年度比―）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53億 60百万円（前連結会計年度比―）
現金及び現金同等物期末残高	218億 68百万円（前連結会計年度比49.1%増）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が△27百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが130億88百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△5億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△53億60百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ71億97百万円増加し、218億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び有形固定資産減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入があるものの、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
(株)コロナ東日本 (百万円)	—	—
(株)アトム (子会社3社含む) (百万円)	383	133.3
(株)レイズインターナショナル (子会社4社含む) (百万円)	—	—
その他 (百万円)	1,391	100.5
合計 (百万円)	1,775	106.1

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

① 販売実績状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
(株)コロナ東日本 (百万円)	46,149	83.6
(株)アトム (子会社3社含む) (百万円)	45,020	110.9
(株)レイズインターナショナル (子会社4社含む) (百万円)	50,620	192.0
その他 (百万円)	9,133	116.4
合計 (百万円)	150,924	116.1

② 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化によって市場規模の縮小傾向が続く一方で、顧客ニーズの多様化や商品・サービスに対する選別志向が進み、価格・品質等を巡って異業種を含めた企業間競争が一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、収益構造の見直しや業態集約・ブランド力向上、財務体質の強化を継続して行うと共に、グループ全体としての効率化とシナジーの最大化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるため、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などによる商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を優先課題として取り組んでおります。加えて、円安による輸入食材価格の高止まりに対しましては、各取引先との連携強化やグループ各社の共同購入による調達力の向上、食材の見直し及び効率的利用などによって対処してまいります。

今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」につきましても、食材の誤表示の一扫は無論のこと、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化している他、食材に対する放射性物質や菌の自主検査の実施、製造工程及び店舗での管理状況の定期的確認などによってリスクを極力排除してまいります。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底、新規雇用の創出などについても、積極的に対応してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、有価証券報告書提出日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上高減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料調達

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループでは、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況を審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しましては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主なフランチャイズ契約の要旨

当社の連結子会社である㈱レイズインターナショナルは、店舗運営希望者に対してフランチャイズ契約を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。尚、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社の連結子会社である㈱レイズインターナショナルは、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他㈱レイズインターナショナルの事業ノウハウ及び㈱レイズインターナショナル商標の使用によってフランチャイズ契約店舗として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、㈱レイズインターナショナルは加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約最終締結の日より効力を生じ、契約店舗を閉店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟店	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該契約締結時に一定額を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%の支払

(注) フランチャイズ契約とは主に「炭火焼肉酒家 牛角フランチャイズ契約」「しゃぶしゃぶ 温野菜フランチャイズ契約」「居酒屋 かまどかフランチャイズ契約」「居酒屋 土間土間フランチャイズ契約」であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主としてその他のセグメントに属する当社連結子会社のワールドピーコム㈱における活動によるものであります。同社は、強みとする通信技術と画像技術を生かし、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニューくん®」の開発及び販売を事業の柱としております。また当社グループ内における基幹システムの開発・運用や、コグニティブ無線という先端技術開発の受託などの事業も行っております。同社の主要製品である「メニューくん®」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式の端末から注文が出来ることや、ニュースや占い・ゲーム等のコンテンツを提供することの出来る端末です。店舗運営の効率化や顧客の来店誘致を課題としている外食産業において、店舗スタッフがオーダー以外の接客の時間を増すことで、顧客に新しいより良いサービスを提供出来るため、近年ますます期待が高まっています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要の深耕だけではなく、「メニューくん®」端末を介して新しいサービスを投入することにより、他の業界にも市場拡大を図るため、継続的な製品・サービスの研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動では主に「メニューくん®」端末を介した新しい「集客力の仕組み」やコグニティブ無線という先端技術を利用した新たな自社製品の実現に向けた各種技術調査や研究開発を重点的に行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は58百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	第49期 平成22年4月 ～23年3月	第50期 平成23年4月 ～24年3月	第51期 平成24年4月 ～25年3月	第52期 平成25年4月 ～26年3月
売上高（百万円）	101,083	101,879	128,388	148,443
当期純損益（百万円）	△2,740	773	1,608	1,420
1株当たり当期純損益（円）	△38.52	7.35	18.48	16.05
総資産（百万円）	82,924	83,815	135,477	136,777
純資産（百万円）	20,509	21,107	23,424	25,456

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。
2. 第49期の当期純損益の減少の主な要因は、災害による損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上並びに繰延税金資産の取崩しによるものであります。
3. 第50期の当期純損益の増加の主な要因は、特別損失の減少及び繰延税金資産等の計上によるものであります。
4. 第51期の売上高、当期純損益、純資産等の増加の主な要因は、平成24年10月1日付で㈱レイズインターナショナルを連結子会社としたことによるものであります。
5. 第52期の売上高の増加の主な要因は、前連結会計年度中に連結子会社とした㈱レイズインターナショナルが連結会計年度を通して連結されたことによるものであります。
6. 第52期の当期純利益の減少の要因は、特別損失の増加及び実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩しの影響によるものであります。

(2) 財政状態・資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析（連結）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、1,367億77百万円となりました。これは主にのれんが19億93百万円、敷金及び保証金が12億94百万円、繰延税金資産が18億21百万円減少したものの、現金及び預金が72億9百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、1,113億21百万円となりました。これは主に未払金が10億42百万円、未払法人税等が18億18百万円、社債及び1年内償還予定の社債が7億81百万円増加したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が41億16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、254億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億23百万円、少数株主持分が11億41百万円増加したことによるものであります。

尚、資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析は「1 業績の概要（2）連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額86億29百万円（店舗等賃借に係る差入保証金6億24百万円を含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

尚、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ㈱コロワイド東日本

当連結会計年度の設備投資額は、総額21億3百万円（店舗等賃借に係る差入保証金1億5百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(2) ㈱アトム

当連結会計年度の設備投資額は、総額65億76百万円（店舗等賃借に係る差入保証金9億7百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(3) ㈱レイズインターナショナル

当連結会計年度の設備投資額は、総額21億4百万円（店舗等賃借に係る差入保証金1億16百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資額は、総額2億80百万円（店舗等賃借に係る差入保証金4百万円を含む）であり、店舗の建物・設備、既存店改装及びソフトウェアの開発などに投資しております。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、総額4億30百万円（賃借に係る差入保証金0百万円を含む）であり、主に、工場の建物・設備などに投資しております。

また、㈱アトム北海道に関する組織再編により、28億66百万円（店舗等賃借に係る差入保証金5億10百万円を含む）の連結調整を行っております。

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	㈱レイズインター ナショナル	その他	合計
直営店舗数	384	436	200	14	1,034
F C店舗数	8	18	1,020	—	1,046
合計	392	454	1,220	14	2,080

地域別店舗数

		関東	関西	東海	その他	海外	合計
㈱コロワイド東日本	直営店舗	306	76	2	—	—	384
	F C店舗	—	6	1	1	—	8
	計	306	82	3	1	—	392
㈱アトム	直営店舗	74	5	126	231	—	436
	F C店舗	—	—	17	1	—	18
	計	74	5	143	232	—	454
㈱レイズインターナショナル	直営店舗	187	—	—	—	13	200
	F C店舗	557	92	67	288	16	1,020
	計	744	92	67	288	29	1,220
その他	直営店舗	10	—	1	—	3	14
	F C店舗	—	—	—	—	—	—
	計	10	—	1	—	3	14
合計	直営店舗	577	81	129	231	16	1,034
	F C店舗	557	98	85	290	16	1,046
	計	1,134	179	214	521	32	2,080

主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	㈱コロワイド東日本			㈱アトム			㈱レイズインターナショナル			その他			合計		
	直営店舗	F C 店舗	計	直営店舗	F C 店舗	計	直営店舗	F C 店舗	計	直営店舗	F C 店舗	計	直営店舗	F C 店舗	計
STEAK&HAMBURG ステーキ宮	—	—	—	103	—	103	—	—	—	—	—	—	103	—	103
うまいものいっぱい いろはにほへと	14	—	14	67	—	67	—	—	—	—	—	—	81	—	81
炭火焼肉酒家 牛角	—	—	—	—	—	—	70	553	623	—	—	—	70	553	623
北の味紀行と地酒 北海道	59	—	59	6	—	6	—	—	—	—	—	—	65	—	65
手作り居酒屋 甘太郎	51	—	51	12	—	12	—	—	—	—	—	—	63	—	63
遊食三昧 NIJYU-MARU	53	—	53	4	—	4	—	—	—	—	—	—	57	—	57
うまいもん酒場 えこひいき	55	—	55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	—	55
ゆであげパスタ&焼き上げピザ ラ・パウザ	41	—	41	8	—	8	—	—	—	—	—	—	49	—	49
しゃぶしゃぶ 温野菜	—	—	—	—	—	—	47	251	298	—	—	—	47	251	298
美酒・創菜ダイニング 寧々家	—	—	—	45	—	45	—	—	—	—	—	—	45	—	45
居酒屋 かまどか	—	—	—	—	—	—	40	31	71	—	—	—	40	31	71
居酒屋 土間土間	—	—	—	—	—	—	36	175	211	—	—	—	36	175	211
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	—	—	—	36	10	46	—	—	—	—	—	—	36	10	46
カラオケ&パーティ 時遊館	—	—	—	32	—	32	—	—	—	—	—	—	32	—	32
焼肉家 味のがんこ炎	2	—	2	25	—	25	—	—	—	—	—	—	27	—	27
本格焼肉 カルビ大将	—	—	—	25	2	27	—	—	—	—	—	—	25	2	27
地酒とそば・京風おでん 三間堂	24	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	24
なにわ味 轟真屋	18	2	20	2	—	2	—	—	—	—	—	—	20	2	22

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) (準社員数(人))	
			建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社	横浜市西区	本社設備等	161	1	0	32	37	233	34 (—)

(2) 国内子会社

セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額								従業員数(人) (準社員数(人))	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積) (㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
㈱コロワイド東日本	横浜市西区	店舗設備等	10,806	159	707	0	663	2,287 (9,484)	622	—	15,247	918 (3,142)
㈱アトム (子会社 3社含む)	名古屋市中区	店舗設備等	11,000	807	59	0	348	3,980 (107,246)	2,369	6	18,573	1,068 (2,891)
㈱レイズインターナショナル (子会社 4社含む)	横浜市西区	店舗設備等	2,154	219	171	—	329	—	15	298	3,188	468 (1,282)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

該当事項はありません。

② 国内子会社

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱コロナ東日本	店舗設備	1,031	—	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成26年11月	1,598
㈱アトム (子会社3社含む)	店舗設備	2,938	57	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成26年10月	3,147
㈱レイズインター ナショナル (子会社4社含む)	店舗設備	2,138	133	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年2月	3,318
その他	店舗設備	86	2	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成26年5月	80
合計		6,193	192				8,143

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱コロナ東日本	店舗設備	1,967	—	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	—
㈱アトム (子会社3社含む)	店舗設備	966	3	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	—
㈱レイズインター ナショナル (子会社4社含む)	店舗設備	600	—	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	—
合計		3,533	3				

(3) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	セグメントの名称	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	㈱コロナ東日本 ㈱アトム その他	14店舗 7店舗 3店舗	平成26年4月～平成27年3月	不採算店舗の閉鎖

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株(注1)
優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注2)
第2回優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注3)
計	75,284,101	75,284,101	—	—

(注)1 2014年2月25日開催の取締役会決議により、2014年4月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(注)2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式の内容は次のとおりであります。尚、単元株式数は1株であります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）、第2回優先株式を有する株主（以下「第2回優先株主」という。）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下「第2回優先登録株式質権者」という。）に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下「優先配当金」という。）を支払う。

①平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金=100,000,000円×1.00%

②平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金=100,000,000円×（日本円TIBOR+3.00%）

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6

ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2) 優先中間配当金の額

当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。

(3) 累積条項

優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。

(4) 非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 買受け等

当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買受けすることができる。

優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。

5. 新株引受権等

当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合

当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内（以下「請求期間」という。）において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日か

ら取得がなされる日（いずれも同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

（４）（１）に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額（以下「限度額」という）を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日（いずれも同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

8. 取得条項

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（注）3 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

（１）第2回優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下「第2回優先配当金」という）を支払う。

① 平成23年3月31日までの事業年度に関して

第2回優先配当金＝100,000,000円×1.5%

② 平成23年4月1日以降の事業年度に関して

第2回優先配当金＝100,000,000円×（日本円TIBOR＋3.5%）

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当

日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2) 第2回優先中間配当金の額

当社は、中間配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第2回優先中間配当金」という)を支払う。

第2回優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。

(3) 累積条項

ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第2回累積未払優先配当金」という)については、第2回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に支払う。

(4) 非参加条項

第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、第2回優先株式1株につき100,000,000円及び第2回累積未払優先配当金相当額を支払う。

第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 買受け等

当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第2回優先株式のみを買い受けることができる。

第2回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、第2回優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。

5. 新株引受権等

当社は第2回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1

位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年9月25日 (注) 1	普通株式 —	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	4,800	10,282	—	—
平成22年3月8日 (注) 2	普通株式 14,000,000	普通株式 73,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	3,363	13,645	3,363	3,363
平成22年3月29日 (注) 3	普通株式 1,600,000	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	384	14,030	384	3,748

(注) 1. 平成21年9月25日付でその他資本剰余金4,800百万円を取崩し、資本金に組入れたものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	507円
発行価額	480.55円
資本組入額	240.275円
払込金総額	6,727百万円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	480.55円
資本組入額	240.275円
割当先	野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	14	434	83	45	81,376	81,985	－
所有株式数（単元）	－	14,146	1,113	14,397	3,615	48	115,819	149,138	715,041
所有株式数の割合（％）	－	9.49	0.75	9.65	2.42	0.03	77.66	100.00	－

（注）1. 自己株式243,639株は、「個人その他」に487単元及び「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び448株含まれております。

② 優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	－	－	－	－	1	－
所有株式数（株）	－	30	－	－	－	－	－	30	－
所有株式数の割合（％）	－	100.00	－	－	－	－	－	100.00	－

③ 第2回優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	－	－	－	－	1	－
所有株式数（株）	－	30	－	－	－	－	－	30	－
所有株式数の割合（％）	－	100.00	－	－	－	－	－	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サンクロード	横浜市中区太田町5-58	5,966,930	7.93
蔵人 金男	神奈川県逗子市	4,287,605	5.70
蔵人 良子	神奈川県逗子市	4,192,750	5.57
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	3,564,617	4.73
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	717,960	0.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	686,500	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	682,500	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	670,500	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	660,000	0.88
計	—	22,523,987	29.92

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

尚、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
(株)サンクロード	横浜市中区太田町5-58	11,933	8.03
蔵人 金男	神奈川県逗子市	8,575	5.77
蔵人 良子	神奈川県逗子市	8,385	5.64
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	7,129	4.80
鈴木 理永	神奈川県横浜市	2,189	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,435	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,373	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,365	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	1,341	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,320	0.89
計	—	45,045	30.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	—	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等の② 発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 243,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,325,500	148,651	同上
単元未満株式	普通株式 715,041	—	同上
発行済株式総数	75,284,101	—	—
総株主の議決権	—	148,651	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	243,500	—	243,500	0.32
計	—	243,500	—	243,500	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,830	10
当期間における取得自己株式	75	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注2)	139	0	—	—
保有自己株式数	243,639	—	243,714	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数139株、処分価額0百万円) であります。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。尚、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成26年6月25日 定時株主総会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,349,170円及び第2回優先株式1株につき金3,849,170円といたします。尚、この場合の配当総額は普通株式につき375百万円、優先株式につき100百万円及び第2回優先株式につき115百万円となり、併せて591百万円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

①普通株式

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	680	513	627	1,089	1,139
最低(円)	450	372	416	565	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

②優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

③第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

①普通株式

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,009	1,058	1,066	1,100	1,139	1,138
最低(円)	928	974	995	1,044	1,033	1,042

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

②優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

③第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		藏人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年4月 当社代表取締役会長（現任）	2年 (注)3	普通株式 4,287,605
代表取締役 社長		野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役 平成21年9月 当社代表取締役専務 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	2年 (注)3	普通株式 31,160
常務取締役		藏人 賢樹	昭和54年1月25日生	平成15年7月 (株)ビックワイズ 代表取締役 平成18年9月 (株)シルスマリア 代表取締役 平成22年4月 当社入社 平成22年8月 (株)コロナド東日本 レストラン営業本部部長 平成23年1月 (株)コロナド東日本 関東第三営業本部部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役（現任） 平成25年3月 (株)フードテーブル 代表取締役社長（現任）	2年 (注)3、6	普通株式 3,564,617
取締役		五十嵐 茂樹	昭和29年10月22日生	平成17年9月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年2月 当社専務取締役 平成20年2月 (株)コロナド東日本 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役（現任） 平成24年10月 (株)レックス・ホールディングス（現(株)レインズインターナショナル）代表取締役社長（現任）	2年 (注)3	普通株式 10,000
取締役		井上 真	昭和34年1月27日生	平成16年12月 (株)すかいらく 上席執行役員 平成18年8月 (株)コロナド東日本入社 平成18年8月 同社取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社専務執行役員 平成19年2月 (株)コロナドCCK（現(株)コロナドMD） 代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年2月 当社取締役 平成23年2月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役・常務執行役員 平成24年10月 当社取締役（現任）	2年 (注)3	普通株式 5,000
取締役		戸津 涼	昭和51年8月23日生	平成13年11月 (旧)(株)レインズインターナショナル 入社 平成21年12月 (旧)(株)レインズインターナショナル 執行役員 経営戦略本部長 兼経営企画部長 兼 広報企画部長 平成24年10月 (株)レックス・ホールディングス（現(株)レインズインターナショナル）取締役 平成25年1月 (株)レインズインターナショナル専務取締役 平成25年9月 当社入社 平成25年9月 当社グループ戦略本部副本部長 平成25年10月 (株)コロナド東日本取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	2年 (注)3、5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	常勤	深澤 郁太	昭和35年9月8日生	昭和58年4月 ㈱日本債券信用銀行（現㈱あおぞら銀行） 入行 平成17年3月 ㈱あおぞら銀行 事務部マーケット・決済グループ長 平成22年9月 あおぞら証券㈱ 常勤監査役 平成24年2月 当社に出向 平成24年7月 ㈱あおぞら銀行 退社 平成24年8月 当社総務部担当部長 平成24年10月 ㈱レックス・ホールディングス（現㈱レイنزインターナショナル） 社外監査役（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	4年 (注)2、4	普通株式 500
監査役	常勤	瀬尾 秀和	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 平成14年4月 みずほコーポレートアドバイザー㈱ 営業本部長 平成18年9月 同社 代表取締役社長 平成21年2月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行） ストラクチャードファイナンス営業部参事役 平成22年8月 同社 退職 平成22年9月 ライツ・アドバンス・テクノロジー㈱ 取締役副社長財務経理本部長 平成25年11月 当社監査役就任（現任）	4年 (注)1、2、4	—
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 ㈱富士銀行 垂水支店長 平成元年1月 同行 鶯谷支店長 平成4年2月 同行 新宿西口支店長 平成6年5月 同行 渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース㈱ 常務取締役 平成11年7月 千秋商事㈱ 常勤監査役 平成14年6月 当社監査役（現任）	4年 (注)1、3	普通株式 2,100
計						普通株式 7,900,982

- (注) 1. 監査役の結城修及び瀬尾秀和の両名は社外監査役であります。
2. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
3. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
4. 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了までとなっております。
5. 取締役の増員に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとなっております。
6. 取締役の蔵人賢樹は代表取締役会長の蔵人金男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

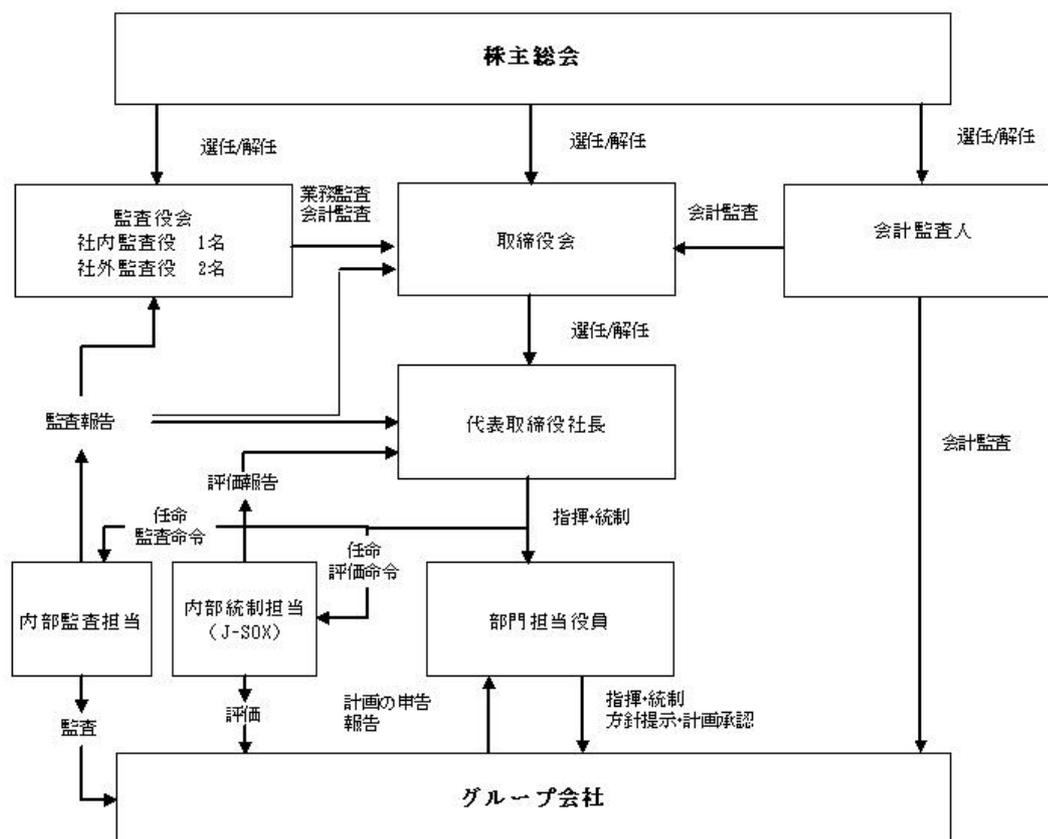
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

＜企業統治の体制の概要＞

イ. 現状の体制を採用している理由

当社は監査役制度を採用しております。外部からのチェック機能の強化という観点から、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。両監査役は当社グループ役員の出席する取締役会において、経営管理及び外食企業のあり方の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、両監査役は監査役会において当社の経営上有用な指摘、意見、その他必要な助言をいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。尚、社外監査役の2名のうち結城監査役には、独立役員として届出書を提出しております。



ロ. 上記の監査役制度を十分に機能させるため、営業のみならず管理部門の責任者より現状報告の体制を敷いております。主なものは以下のとおりです。

- 財務・営業・マーチャンダイジング担当の各取締役は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 金融商品取引法における内部統制報告義務へ対応するための内部統制担当部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 食品衛生法、消防法等法令遵守のための内部監査部署は、定期的又は監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち意見交換を行っております。
- 会計監査人からの監査結果等の聴取及び意見交換のため、随時監査役との会合を行っております。

＜内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況＞

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニューアル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- ・各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- ・取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- ・上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- ・子会社での新規出店等に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。

尚、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

・法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗及びセントラルキッチン、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。更に、当社グループ店舗では、未成年者の飲酒禁止を徹底させるために、未成年者飲酒禁止のポスターを店内に貼ったり、来店者の中に未成年者がおられる場合には、ワッペンを渡したり、「年齢確認承諾書」を頂いております。

・運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、グループ役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行っております。

- ・グループ企業同士、内部統制報告制度における同一の評価対象企業とすることにより、共通のオペレーションを行うことで質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・棚卸等営業管理統一につなげる等、「内部統制規程」に定める業務適正化体制をとっております。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。
また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。
- j. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社グループにおける財務報告に係る内部統制の構築のため、当社に内部統制室を置き、(株)コロワイド東日本、(株)アトム等の連結子会社内部統制責任者との連携のもと全社的にを行います。
 - ・現行の財務諸表作成過程において、公正妥当と認められる基準に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況を確認し、評価・改善・文書化を行います。
 - ・財務報告に対する重要な影響を及ぼすリスクについてより慎重に分析を行い、有効な統制を重点的に実施し、業務の改善を行います。
 - ・商取引及び経理に関する社内規程を整備し、周知・徹底・遵守に努めます。
- l. 企業集団の内部統制確保
企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部監査担当及び内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部監査担当及び内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査役会に報告します。
- m. その他
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループでは、反社会的勢力に対しては一切関係を持ちません。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
「お客様の声」センターを対応窓口として内容によって関係者で対応するほか、企業防衛対策協議会等、弁護士、警察等と連携し積極的な情報収集、管理を行っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの識別・分類及び分析・対応等について記載した「リスク識別シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに、「リスク管理規程」に従って、リスク管理委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じリスクへの対応を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査関係については、法令遵守のため或いは売上金管理のため、社長直轄の内部監査チームを設けておりますが、内部監査チームのメンバーは全員、持株会社である当社の総務部内部監査担当、販売子会社の店舗監査室及び事業部長や地区長が兼務しており、かつ、組織の改変により変動ため流動的ではありますが、平成26年5月末時点では、以下のとおりであります。

a. 管理部門監査では、集計分析・監査計画立案及び評価担当

当社より2名

b. 店舗業務監査では、集計分析・監査計画立案

当社及び(株)コロワイド東日本より3名

評価担当は、(株)コロワイド東日本より店舗監査室2名、店舗サービス担当4名及び事業部長・地区長約30名となっております。

尚、(株)アトムにつきましては「内部監査室」を設け専任者8名、(株)レイズインターナショナルにつきましては専任者3名で上記の業務を担当しております。

内部監査の結果につきましては、内部統制担当、監査役会宛に定期的に報告しております。

ロ. 監査役監査の状況

上記①企業統治の体制<企業統治の体制の概要>イ、ロ、のとおりです。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外監査役の人数及び氏名

当社の社外監査役は瀬尾秀和氏及び結城修氏の2名であります。

また、結城修氏を独立役員として指定しております。当社は、社外監査役からの業務の適法性、公平性についての助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。尚、当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、社外監査役と当社は特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

ロ. 社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係

氏名	当社との関係	
	人的関係	該当事項はありません。
瀬尾 秀和	資本的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
結城 修	資本的関係	当社株式2,100株を所有しております。
	取引関係	該当事項はありません。

ハ. 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記「①企業統治の体制」に記載のとおりです。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「①企業統治の体制」に記載のとおりです。

ホ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏、監査役瀬尾秀和氏及び前監査役石川一志氏は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

ヘ. 社外取締役を選任しない理由

当社においては、現場業務に精通した者が取締役に就任し、会社経営の意思決定をすべきと考えております。

また、経営の透明性については、社外監査役2名を含む監査役会が内部監査部門と連携のもと、取締役の職務執行及び内部統制の構築と運用状況を監査する体制としております。そのため社外取締役の選任をいたしておりません。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	352	352	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	—	—	—	2
社外役員	5	5	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
蔵人 金男	取締役	242	—	—	—	242

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、役位等をもとに、会社への貢献度を客観的に判断した上、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 64百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	109,553	59	財務政策
㈱りそなホールディングス	53,680	26	財務政策
第一生命保険㈱	5	0	財務政策

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	116,101	59	財務政策

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）㈱アトムについて以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 836百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱東和銀行	2,872,000	321	財務政策
㈱栃木銀行	580,000	213	財務政策
㈱大垣共立銀行	269,550	92	財務政策
トーカン㈱	26,000	44	円滑な取引関係の維持
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	40	財務政策
㈱ヤマナカ	42,900	31	円滑な取引関係の維持
㈱じもとホールディングス	62,500	14	財務政策
㈱山形銀行	24,873	11	財務政策
㈱バイテック	15,500	10	円滑な取引関係の維持
フィデアホールディングス㈱	40,000	9	財務政策
㈱みずほフィナンシャルグループ	31,000	6	財務政策
㈱NTTデータ	8	2	円滑な取引関係の維持
第一生命保険㈱	12	1	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株東和銀行	2,872,000	290	財務政策
株栃木銀行	580,000	254	財務政策
株大垣共立銀行	269,550	76	財務政策
トークン(株)	26,000	53	円滑な取引関係の維持
株ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	42	財務政策
株ヤマナカ	42,900	26	円滑な取引関係の維持
株じもとホールディングス	62,500	13	財務政策
株バイテック	15,500	11	円滑な取引関係の維持
株山形銀行	24,879	10	財務政策
フィデアホールディングス(株)	40,000	7	財務政策
株みずほフィナンシャルグループ	31,000	6	財務政策
株N T Tデータ	800	3	円滑な取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,200	1	円滑な取引関係の維持

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 山下 和俊氏 (有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員)

公認会計士 山口 直志氏 (有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員)

公認会計士 柴田 叙男氏 (有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士6名、その他8名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円又は法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	89	27	58	—
連結子会社	95	—	87	5
計	184	27	145	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（財務デューデリジェンス等に関する業務）について対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（財務デューデリジェンス等に関する業務）について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,797	22,006
売掛金	※2 5,461	5,368
たな卸資産	※1, ※2 2,386	※1 2,454
前払費用	2,113	1,929
繰延税金資産	2,136	2,684
その他	※2 1,630	※2 3,278
貸倒引当金	△87	△28
流動資産合計	28,437	37,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,833	65,631
減価償却累計額	△41,198	△39,752
建物（純額）	※2 26,635	※2 25,879
構築物	4,380	4,560
減価償却累計額	△3,298	△3,256
構築物（純額）	1,082	1,303
機械及び装置	3,830	3,630
減価償却累計額	△2,442	△2,389
機械及び装置（純額）	1,388	1,240
車両運搬具	77	79
減価償却累計額	△61	△68
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	6,290	6,578
減価償却累計額	△5,137	△5,228
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,350
土地	※2 7,557	※2 7,130
リース資産	4,654	5,555
減価償却累計額	△1,628	△2,249
リース資産（純額）	3,025	3,306
建設仮勘定	59	308
有形固定資産合計	40,917	40,531
無形固定資産		
のれん	30,655	28,662
その他	9,940	9,053
無形固定資産合計	40,595	37,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 1,826	※2, ※5 980
長期貸付金	197	135
長期前払費用	588	453
敷金及び保証金	※2 19,074	17,780
会員権	79	79
繰延税金資産	3,409	1,040
その他	497	491
貸倒引当金	△475	△451
投資その他の資産合計	25,196	20,508
固定資産合計	106,709	98,755
繰延資産		
社債発行費	329	327
繰延資産合計	329	327
資産合計	135,477	136,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748	10,312
短期借入金	※2 450	※2 470
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,140	※2 11,280
未払金	4,203	5,246
1年内支払予定の長期未払金	1,955	2,244
1年内償還予定の社債	※2 3,918	※2 4,544
未払費用	1,429	1,226
リース債務	980	1,072
未払法人税等	727	2,546
繰延税金負債	94	73
賞与引当金	242	414
ポイント引当金	47	13
販売促進引当金	328	359
店舗閉鎖損失引当金	200	75
その他	1,696	934
流動負債合計	38,165	40,813
固定負債		
社債	※2 13,981	※2 14,137
長期借入金	※2 43,020	※2 39,764
長期未払金	5,675	5,858
リース債務	2,594	2,797
繰延税金負債	2,966	2,783
債務保証損失引当金	3	-
店舗改修工事等引当金	1,390	1,154
資産除去債務	1,712	1,804
その他	2,542	2,208
固定負債合計	73,887	70,508
負債合計	112,053	111,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	469	1,293
自己株式	△136	△145
株主資本合計	20,103	20,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	84
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	20	△14
その他の包括利益累計額合計	△17	58
少数株主持分	3,338	4,480
純資産合計	23,424	25,456
負債純資産合計	135,477	136,777

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,388	148,443
売上原価	47,813	59,748
売上総利益	80,575	88,694
販売費及び一般管理費	※1,※8 76,141	※1,※8 82,255
営業利益	4,433	6,438
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	19	18
不動産賃貸料	457	447
協賛金収入	223	15
その他	343	429
営業外収益合計	1,070	944
営業外費用		
支払利息	1,201	1,593
社債利息	247	246
賃貸収入原価	350	335
その他	259	394
営業外費用合計	2,059	2,569
経常利益	3,445	4,813
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 21
関係会社株式売却益	-	※3 4,186
受取補償金	※4 326	※4 507
補助金収入	※5 76	-
その他	-	31
特別利益合計	414	4,746
特別損失		
固定資産除却損	※6 564	※6 607
減損損失	※7 1,787	※7 1,949
店舗閉鎖損失引当金繰入額	110	64
その他	86	733
特別損失合計	2,549	3,355
税金等調整前当期純利益	1,310	6,204
法人税、住民税及び事業税	1,001	2,946
法人税等調整額	△1,537	1,555
法人税等合計	△536	4,502
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	1,701
少数株主利益	238	281
当期純利益	1,608	1,420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	123
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	34	△27
その他の包括利益合計	※1,※2 240	※1,※2 85
包括利益	2,087	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815	1,496
少数株主に係る包括利益	272	290

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,738	△361	△128	19,279
当期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△179		△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	831	△7	823
当期末残高	14,030	5,739	469	△136	20,103

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△223	△2	-	△225	2,053	21,107
当期変動額						
剰余金の配当				-		△597
当期純利益				-		1,608
自己株式の取得				-		△7
自己株式の処分				-		0
連結範囲の変動				-		△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	2	20	208	1,284	1,492
当期変動額合計	185	2	20	208	1,284	2,316
当期末残高	△38	-	20	△17	3,338	23,424

当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	469	△136	20,103
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	823	△9	813
当期末残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△38	-	20	△17	3,338	23,424
当期変動額						
剰余金の配当				-		△596
当期純利益				-		1,420
自己株式の取得				-		△10
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△10	△35	76	1,141	1,218
当期変動額合計	122	△10	△35	76	1,141	2,031
当期末残高	84	△10	△14	58	4,480	25,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	6,204
有形固定資産減価償却費	5,360	5,462
その他の償却額	729	1,334
のれん償却額	1,865	2,510
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	19	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△82
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△89
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	△114	△236
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息及び社債利息	1,448	1,839
固定資産除却損	564	607
減損損失	1,787	1,949
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,186
固定資産売却損益 (△は益)	△11	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△68
前払費用の増減額 (△は増加)	25	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268	563
未払金の増減額 (△は減少)	△793	1,409
未払費用の増減額 (△は減少)	△61	△221
その他	△724	△1,621
小計	10,747	15,880
利息及び配当金の受取額	54	51
補助金の受取額	132	56
利息の支払額	△1,470	△1,818
法人税等の支払額	△1,140	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,322	13,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,558	△6,282
有形固定資産の売却による収入	189	561
有形固定資産の除却による支出	△361	△597
投資有価証券の売却による収入	10	1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△9,777	—
関係会社株式の取得による支出	—	△524
関係会社株式の売却による収入	—	5,131
敷金及び保証金の差入による支出	△680	△624
敷金及び保証金の回収による収入	1,339	1,175
長期前払費用の増加による支出	△192	△169
その他	△425	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,455	△504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,790	5,300
短期借入金の返済による支出	△38,815	△5,280
長期借入れによる収入	43,245	26,393
長期借入金の返済による支出	△12,596	△30,509
社債の発行による収入	6,285	4,624
社債の償還による支出	△3,206	△3,918
少数株主からの払込みによる収入	1,000	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△924	△1,170
配当金の支払額	△596	△598
少数株主への配当金の支払額	△73	△113
その他	△13	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,095	△5,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,996	7,197
現金及び現金同等物の期首残高	5,581	14,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,670	※1 21,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 18社

(株)コロワイド東日本、(株)コロワイドMD、(株)ダブリューピーイージャパン、(株)アトム、(株)アトム北海道、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビール、(株)レックス、(株)レインズインターナショナル、(株)コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、ワールドピーコム(株)、(株)シルスマリア、(株)バンノウ水産、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、(株)フードテーブル

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

(株)ココット

(株)ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

※持分法を適用していない非連結子会社(株)ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度よりREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD及び(株)アトム北海道を連結の範囲に含めております。REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDについては新たに設立したことによるものであります。(株)アトム北海道については(株)コロワイド東日本より新設分割したことによるものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOLOWIDE ASIA CO., LTD.の決算日は12月31日、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.及びREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

尚、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

(イ) 店舗商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) その他

売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ロ. 製品
 - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ハ. 仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ニ. 原材料
 - 店舗食材（自社加工品）
 - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 店舗食材（その他）
 - 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料（ソフトウェア組込機器用部材）
 - 月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料（その他）
 - 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ホ. 貯蔵品
 - 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、耐用年数及び残存価値については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
 - その他に含まれるマーケティング関連無形資産及び契約関連無形資産は15年の定額法により償却を行っております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算出する方法によっております。
 - 尚、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却によっております。尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - ① 株式交付費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
 - ② 社債発行費
 - 社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - イ. 一般債権
 - 貸倒実績率法によっております。
 - ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 - 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ ポイント引当金
 - ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

- ④ 販売促進引当金
販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。
 - ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 店舗改修工事等引当金
店舗の改修工事に伴い発生する費用に備えるため、今後見込まれる改修費用等の見積額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。尚、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象
ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。
 - ③ ヘッジ方針
資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年、10年又は20年の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び当社の一部の連結子会社におきまして、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金銭的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△414百万円は、「投資有価証券の売却による収入」10百万円、「その他」△425百万円と組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	235百万円	645百万円
仕掛品	10	1
原材料及び貯蔵品	2,140	1,808

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	3,494百万円	—百万円
売掛金	2,784	—
たな卸資産	13	—
その他(流動資産)	859	—
建物	1,130	974
土地	5,096	4,716
投資有価証券	32	—
敷金及び保証金	2,518	—
計	15,931	5,690

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450百万円	470百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,793	8,791
長期借入金	39,436	34,821
社債(1年内償還予定の社債を含む)	17,790	18,611
計	67,470	62,694

(注) 上記のほか、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保として(株)コロナイド及び(株)レックスが保有する連結子会社株式並びに(株)コロナイドが保有する関係会社長期貸付金を差し入れております。

(3) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他流動資産	—百万円	15百万円
投資有価証券	25	10
計	25	25

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金の流動化に伴う 遡及義務	1,477百万円	敷金及び保証金の流動化に伴う 遡及義務 1,390百万円

4. 保証債務

企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預託金の返還債務 573百万円	預託金の返還債務 573百万円
(注) 一部の店舗の敷金及び保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。	

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	27,714百万円	30,156百万円
賞与引当金繰入額	242	602
販売促進引当金繰入額	328	359
退職給付費用	166	169
地代家賃	16,726	16,905
減価償却費	4,869	4,928
のれん償却額	1,865	2,510

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	8百万円	建物 19百万円
その他	3	その他 1
計	11	計 21

※3. 関係会社株式売却益は連結子会社である㈱アトム株式の一部売却によるものであります。

※4. 受取補償金は主に連結子会社の店舗立退に伴う補償金の収入であります。

※5. 補助金収入は連結子会社の自家発電設備建設に伴う補助金収入であります。

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	457百万円	建物 454百万円
構築物	19	構築物 14
機械及び装置	9	機械及び装置 5
その他	77	工具、器具及び備品 21
		その他 111
計	564	計 607

※7. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 東京都 33店舗 愛知県 19店舗 神奈川県 18店舗 その他 43店舗	建物	1,460
	構築物	44
	機械及び装置	67
	工具、器具及び備品	74
	リース資産	97
	その他	19
	計	1,764
遊休資産他 栃木県他	建物	14
	その他	7
	計	22
合計		1,787

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,787百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。尚、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.3～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 東京都 26店舗 神奈川県 26店舗 大阪府 15店舗 その他 45店舗	建物	1,549
	構築物	38
	機械及び装置	52
	工具、器具及び備品	64
	リース資産	162
	その他	45
	計	1,911
遊休資産他 愛知県他	建物	20
	その他	18
	計	38
合計		1,949

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,949百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。尚、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.6～4.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

※8. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
225百万円	58百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	315百万円	204百万円
組替調整額	—	△12
計	315	191
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	△27
税効果調整前合計	354	147
税効果額	△113	△61
その他の包括利益合計	240	85

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	315百万円	191百万円
税効果額	△111	△68
税効果調整後	203	123
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	4	△17
税効果額	△1	6
税効果調整後	2	△10
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	34	△27
税効果額	—	—
税効果調整後	34	△27
その他の包括利益合計		
税効果調整前	354	147
税効果額	△113	△61
税効果調整後	240	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,284,041	—	—	75,284,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	75,284,101	—	—	75,284,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	225,434	8,814	300	233,948
合計	225,434	8,814	300	233,948

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
	優先株式	103	3,450,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
	第2回優先株式	118	3,950,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月20日
	優先株式	103	利益剰余金	3,440,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日
	第2回優先株式	118	利益剰余金	3,940,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,284,041	—	—	75,284,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	75,284,101	—	—	75,284,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	233,948	9,830	139	243,639
合計	233,948	9,830	139	243,639

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成25年3月31日	平成25年6月20日
	優先株式	103	3,440,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日
	第2回優先株式	118	3,940,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	優先株式	100	利益剰余金	3,349,170	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第2回優先株式	115	利益剰余金	3,849,170	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,797百万円	22,006百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126	△138
現金及び現金同等物	14,670	21,868

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の額	289百万円	346百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	1,959百万円	1,384百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備（機械及び装置及び工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	112	111
1年超	414	321
合計	526	432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 3. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,797	14,797	—
(2) 売掛金	5,461	5,461	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	25	25	
その他有価証券	1,732	1,732	
	1,757	1,758	0
(4) 長期貸付金			
長期貸付金	197		
貸倒引当金 (※1)	△176		
	21	21	—
(5) 敷金及び保証金	2,911	2,865	△46
(6) 会員権			
会員権	79		
貸倒引当金 (※2)	△23		
	56	56	0
資産合計	25,005	24,959	△45
(1) 支払手形及び買掛金	9,748	9,748	—
(2) 短期借入金	450	450	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,140	12,140	—
(4) 未払金	4,203	4,203	—
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,955	1,955	—
(6) 1年内償還予定の社債	3,918	3,918	—
(7) 未払費用	1,429	1,429	—
(8) リース債務 (流動負債)	980	980	—
(9) 未払法人税等	727	727	—
(10) 社債	13,981	13,806	△174
(11) 長期借入金	43,020	42,503	△517
(12) 長期未払金			
長期未払金 (割賦・リース減損勘定)	5,438	5,277	
その他長期未払金	237	233	
	5,675	5,511	△163
(13) リース債務 (固定負債)	2,594	2,505	△89
負債合計	100,827	99,882	△945

(※1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,006	22,006	—
(2) 売掛金	5,368	5,368	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	25	25	
その他有価証券	905	905	
	930	930	0
(4) 長期貸付金			
長期貸付金	135		
貸倒引当金（※1）	△115		
	20	20	—
(5) 敷金及び保証金	2,806	2,712	△94
(6) 会員権			
会員権	79		
貸倒引当金（※2）	△23		
	55	46	△9
資産合計	31,187	31,084	△103
(1) 支払手形及び買掛金	10,312	10,312	—
(2) 短期借入金	470	470	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,280	11,280	—
(4) 未払金	5,246	5,246	—
(5) 1年内支払予定の長期未払金	2,244	2,244	—
(6) 1年内償還予定の社債	4,544	4,544	—
(7) 未払費用	1,226	1,226	—
(8) リース債務（流動負債）	1,072	1,072	—
(9) 未払法人税等	2,546	2,546	—
(10) 社債	14,137	13,906	△230
(11) 長期借入金	39,764	39,303	△461
(12) 長期未払金			
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	5,592	5,393	
その他長期未払金	265	261	
	5,858	5,655	△202
(13) リース債務（固定負債）	2,797	2,593	△203
負債合計	101,500	100,402	△1,098

（※1）その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

（※2）会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期貸付金のうち、その他長期貸付金の一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (6) 会員権
これらの時価については、専門家による評価結果等に基づき算定しております。一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- ・ (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内支払予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払費用、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (10) 社債、(11) 長期借入金、(12) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(13) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元金合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (12) 長期未払金(その他長期未払金)
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額57百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額57百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額7百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額14,973百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額16,163百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,797	—	—	—
売掛金	5,461	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的	—	25	—	—
長期貸付金	—	197	—	—
敷金及び保証金	383	1,158	1,202	166
資産合計	20,642	1,380	1,202	166

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,006	—	—	—
売掛金	5,368	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的	15	10	—	—
長期貸付金	—	20	—	—
敷金及び保証金	351	969	1,149	336
資産合計	27,742	999	1,149	336

(注) 5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	12,140	—	—	—	—	—
1年内支払予定の長期未払金	1,955	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	3,918	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	980	—	—	—	—	—
社債	—	3,768	3,570	3,175	2,327	1,140
長期借入金	—	9,806	7,950	6,716	18,014	533
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	—	1,908	1,718	1,202	522	85
リース債務（固定負債）	—	842	751	652	320	28
負債合計	19,445	16,325	13,990	11,746	21,184	1,787

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	470	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	11,280	—	—	—	—	—
1年内支払予定の長期未払金	2,244	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	4,544	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	1,072	—	—	—	—	—
社債	—	4,346	3,951	3,103	1,916	820
長期借入金	—	9,624	8,390	11,880	8,828	1,040
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	—	2,200	1,752	1,136	447	56
リース債務（固定負債）	—	993	911	585	283	23
負債合計	19,612	17,164	15,005	16,705	11,475	1,939

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度末 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25	25	0

当連結会計年度末 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度末 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	554	459	94
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	554	459	94
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	389	△23
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	812	999	△186
	小計	1,178	1,388	△210
合計		1,732	1,848	△115

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額57百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額11百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	577	437	139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	577	437	139
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	328	387	△59
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	328	387	△59
合計		905	825	79

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額7百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	35	7	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,004	5	—
合計	1,039	12	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

尚、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	8,699	5,266	(※)	
			合計	8,699	5,266	—

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	社債	1,580	1,261	(△17)	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,966	8,386	(※)	
合計			12,546	9,647	(△17)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	—
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用利益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 確定拠出年金への掛け金	166百万円
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	166百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出金は、169百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 子会社

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72百万円	241百万円
未払事業所税	63	61
未払リース債務	22	88
会員権評価損	34	34
貸倒引当金	145	126
賞与引当金	91	147
ポイント引当金	17	4
販売促進引当金	118	127
店舗閉鎖損失引当金	75	23
減損損失	3,134	2,538
資産除去債務	745	666
税務上の繰越欠損金	7,405	5,768
その他有価証券評価差額金	46	214
時価評価による評価差額	421	407
店舗改修工事等引当金	509	412
未実現利益	57	41
前受収益	225	—
その他	322	512
繰延税金資産小計	13,509	11,203
評価性引当額	△7,644	△7,195
繰延税金資産合計	5,864	4,007
繰延税金負債		
資産除去費用	149	149
建設協力金	29	27
子会社の留保利益金	94	70
固定資産圧縮積立金	119	114
契約関連無形資産及びマーケティング関連無形資産	2,951	2,736
その他有価証券評価差額金	28	34
その他	6	6
繰延税金負債合計	3,380	3,139
繰延税金資産の純額	2,484	867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,136百万円	2,684百万円
固定資産－繰延税金資産	3,409	1,040
流動負債－繰延税金負債	94	73
固定負債－繰延税金負債	2,966	2,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9	10.2
のれん償却額	53.6	15.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	0.8
子会社の留保利益金	7.2	1.1
過年度繰越欠損金等当期税効果	2.5	4.7
評価性引当額の計上	△214.6	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	3.3
住民税均等割	21.9	4.1
その他	△1.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.9	72.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は204百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～36年と見積り、割引率は0.57～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,048百万円	2,133百万円
連結範囲の変更による増減額 (△は減少)	1,087	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	307	346
時の経過による調整額	25	26
資産除去債務の履行による減少額	285	497
その他増減額 (△は減少)	△49	△135
期末残高	2,133	1,873

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）及び遊休不動産（売却予定資産）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は14百万円（特別損失に計上）であります。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は115百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,193	2,121
期中増減額	△72	△667
期末残高	2,121	1,453
期末時価	2,718	2,013

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失（14百万円）及び減価償却費（60百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休不動産（売却予定資産）の売却（652百万円）によるものであります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイド東日本」、「㈱アトム」及び「㈱レイズインターナショナル」の3つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社3社を含んでおり、「㈱レイズインターナショナル」は子会社4社を含んでおります。

「㈱コロワイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱レイズインターナショナル」は主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	㈱コロワ イド東日 本	㈱アトム	㈱レイズ インター ナシヨ ナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,215	40,411	26,367	121,993	5,717	127,711	677	128,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	—	190	2,126	2,316	△2,316	—
計	55,215	40,601	26,367	122,183	7,844	130,027	△1,638	128,388
セグメント利益 又は損失(△)	1,471	2,465	1,767	5,704	△310	5,394	△960	4,433
セグメント資産	35,950	29,150	44,688	109,789	4,637	114,427	21,049	135,477
その他の項目								
減価償却費	2,796	1,845	205	4,847	327	5,175	733	5,908
のれんの償却額	13	—	989	1,002	3	1,006	859	1,865
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,016	3,303	323	6,642	419	7,062	34,631	41,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮭類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、COLOWIDE ASIA CO., LTD.における海外での飲食店の経営及び㈱フードテンプルにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△960百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額21,049百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額733百万円には、㈱レイズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。

- ④のれん償却額の調整額859百万円には、(株)アトム株式取得に伴うのれんの償却額及び(株)レイズインターナショナル株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,631百万円には、(株)レイズインターナショナル株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	(株)コロ ワイド東 日本	(株)ア トム	(株)レイ ズイン ターナ ショ ナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,149	44,878	50,620	141,648	6,311	147,959	483	148,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142	-	142	2,822	2,964	△2,964	-
計	46,149	45,020	50,620	141,790	9,133	150,924	△2,481	148,443
セグメント利益 又は損失(△)	1,177	3,140	3,017	7,336	△380	6,955	△516	6,438
セグメント資産	29,694	33,199	45,535	108,428	4,421	112,850	23,927	136,777
その他の項目								
減価償却費	2,398	2,003	566	4,968	621	5,589	935	6,525
のれんの償却額	13	51	1,967	2,032	3	2,036	474	2,510
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,218	6,809	1,987	11,015	317	11,333	△2,070	9,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮎類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピージーヤパンにおける飲食店経営、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、COLOWIDE ASIA CO., LTD.における香港での飲食店の経営及び(株)フードテーブルにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△516百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額23,927百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
 - ③減価償却費の調整額935百万円には、(株)レイズインターナショナル株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
 - ④のれん償却額の調整額474百万円には、(株)アトム株式取得に伴うのれんの償却額及び(株)レイズインターナショナル株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,070百万円には、(株)アトムの株式追加取得に伴うのれん及び(株)アトム北海道に関する組織再編による調整額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「(株)アトム」セグメントには(株)アトム及びその連結子会社が含まれております。
5. 「(株)レイズインターナショナル」セグメントには(株)レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	㈱レインズイ ンターナシ ョナル	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,099	559	211	75	△158	1,787

(注) 1. 「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱レインズインターナショナルに関する修正仕訳により発生したものであります。

2. 「その他」の金額は、㈱ダブリューピーージャパンに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	㈱レインズイ ンターナシ ョナル	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,241	590	15	111	△8	1,949

(注) 1. 「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱コロワイド東日本に関する修正仕訳により発生したものであります。

2. 「その他」の金額は、㈱ダブリューピーージャパン及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD.に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	㈱レインズイ ンターナシ ョナル	その他	全社・消去	合計
当期末残高	95	—	27,128	16	3,415	30,655

- (注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトム及び㈱レインズインターナショナルの株式取得によるものであります。
2. 「その他」の金額は、㈱バンノウ水産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	㈱レインズイ ンターナシ ョナル	その他	全社・消去	合計
当期末残高	81	981	25,160	13	2,425	28,662

- (注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトム及び㈱レインズインターナショナルの株式取得によるものであります。
2. 「その他」の金額は、㈱バンノウ水産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合%	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱サクロ ード	横浜市 中区	300	損害保険 代理業	間接 (8.0)	—	資金の 貸付	281	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ㈱サクロードは当社の役員が直接100%を保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘定し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円73銭	1株当たり純資産額	196円69銭
1株当たり当期純利益金額	18円48銭	1株当たり当期純利益金額	16円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円46銭	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,608	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	221	215
(うち優先配当金)	(221)	(215)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,386	1,204
期中平均株式数(株)	75,056,182	75,044,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	33	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(33)	(—)
普通株式増加数(株)	6,472,491	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱コロワイド東日本	第1回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 3月31日	319 (77)	242 (77)	0.99	なし (注1)	平成29年 3月31日
㈱コロワイドMD	第1回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	66 (24)	42 (24)	1.15	なし	平成27年 8月31日
㈱コロワイドMD	第2回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成21年 9月29日	44 (16)	28 (16)	1.15	なし	平成27年 9月29日
㈱コロワイド	第17回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成20年 10月1日	100 (100)	—	1.40	なし (注1)	平成25年 10月1日
㈱コロワイド	第18回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	150 (100)	50 (50)	6ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成26年 8月29日
㈱コロワイド	第19回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	240 (120)	120 (120)	3ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成27年 2月26日
㈱コロワイド	第20回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	496 (168)	328 (168)	0.87	なし (注1)	平成28年 2月26日
㈱コロワイド	第21回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 2月25日	520 (160)	360 (160)	0.88	なし (注1)	平成28年 2月25日
㈱コロワイド	第22回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 9月14日	250 (100)	150 (100)	0.68	なし (注1)	平成27年 9月14日
㈱コロワイド	第23回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	321 (71)	249 (71)	6ヶ月 TIBOR+0.25	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第24回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	325 (70)	255 (70)	0.80	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第25回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	1,128 (285)	843 (285)	0.37 (注3)	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第26回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	816 (192)	624 (192)	0.95	なし (注1)	平成29年 2月24日
㈱コロワイド	第27回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	800 (200)	600 (200)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第28回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	1,152 (224)	928 (224)	0.99	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第29回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成23年 9月26日	760 (160)	600 (160)	0.81	なし (注1)	平成29年 9月26日
㈱コロワイド	第30回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 2月27日	672 (128)	544 (128)	0.83	なし (注1)	平成30年 2月27日
㈱コロワイド	第31回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	800 (160)	640 (160)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第32回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	1,499 (300)	1,198 (300)	0.37 (注4)	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第33回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	1,290 (210)	1,080 (210)	0.71	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第34回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 4月2日	300 (60)	240 (60)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第35回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 4月2日	748 (151)	597 (151)	0.37 (注4)	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第36回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成24年 4月25日	602 (98)	504 (98)	0.76	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第37回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成25年 2月25日	1,400 (224)	1,176 (224)	0.62	なし (注1)	平成31年 2月25日
㈱コロワイド	第38回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成25年 2月28日	1,900 (313)	1,580 (319)	0.40 (注5)	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第39回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成25年 2月28日	1,200 (199)	1,000 (199)	3ヶ月 TIBOR+0.1	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第40回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成26年 2月25日	—	1,400 (224)	0.69	なし (注1)	平成32年 2月25日
㈱コロワイド	第41回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成26年 2月28日	—	2,100 (352)	0.31 (注6)	なし (注1)	平成32年 2月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)コロワイド	第42回無担保社債 (適格 機関投資家限定)	平成26年 2月28日	—	1,200 (199)	3ヶ月 TIBOR+0.05	なし (注1)	平成32年 2月28日
合計	—	—	17,900 (3,918)	18,681 (4,544)	—	—	—

- (注) 1. 関係会社株式7,591百万円を根担保として差し入れております。
2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 発効日の翌日から平成23年8月31日までは年0.49%、平成23年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
4. 発効日の翌日から平成24年8月31日までは年0.48%、平成24年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
5. 発効日の翌日から平成25年8月31日までは年0.40%、平成25年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
6. 発効日の翌日から平成26年8月31日までは年0.31%、平成26年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
7. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,544	4,346	3,951	3,103	1,916

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	470	1.41	—
1年以内返済予定の長期借入金	12,140	11,280	1.63	—
リース債務 (流動負債)	980	1,072	3.23	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	43,020	39,764	1.62	平成33年
リース債務 (固定負債)	2,594	2,797	2.66	平成32年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	61	61	1.11	—
預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	403	342	1.10	平成32年
合計	59,651	55,788	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務 (固定負債) 及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,624	8,390	11,880	8,828
リース債務	993	911	585	283
その他有利子負債	61	61	60	60

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,231	72,472	111,323	148,443
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	620	4,298	5,094	6,204
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△155	1,411	820	1,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△2.79	17.37	8.78	16.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△2.79	20.17	△8.60	7.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506	10,848
前払費用	129	103
繰延税金資産	-	67
関係会社短期貸付金	27,746	23,178
1年内償還予定の関係会社社債	2,200	-
未収入金	※3 1,151	※3 1,313
その他	162	93
流動資産合計	35,895	35,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	221	221
減価償却累計額	△39	△60
建物（純額）	182	161
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△6	△7
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	104	105
減価償却累計額	△63	△72
工具、器具及び備品（純額）	40	32
リース資産	68	95
減価償却累計額	△32	△57
リース資産（純額）	36	37
有形固定資産合計	261	233
無形固定資産		
のれん	112	67
ソフトウェア	2	4
リース資産	46	28
無形固定資産合計	161	99
投資その他の資産		
投資有価証券	914	72
関係会社株式	※1 26,322	※1 26,109
敷金及び保証金	167	167
会員権	53	53
関係会社長期貸付金	※1 7,000	※1 8,724
繰延税金資産	65	7
その他	90	95
投資その他の資産合計	34,614	35,231
固定資産合計	35,037	35,564
繰延資産		
社債発行費	321	322
繰延資産合計	321	322
資産合計	71,254	71,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 450	※1 470
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,855	※1 6,664
リース債務	52	45
未払金	314	635
1年内支払予定の長期未払金	47	45
1年内償還予定の社債	※1 3,801	※1 4,427
未払費用	54	49
未払法人税等	78	1,756
繰延税金負債	76	-
預り金	9	10
販売促進引当金	240	249
その他	33	33
流動負債合計	13,014	14,387
固定負債		
社債	※1 13,669	※1 13,942
長期借入金	※1 24,027	※1 21,596
リース債務	39	26
金利スワップ	-	17
長期未払金	159	114
固定負債合計	37,896	35,697
負債合計	50,911	50,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金	3,748	3,748
その他資本剰余金	1,119	1,119
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,583	2,550
利益剰余金合計	1,695	2,662
自己株式	△136	△146
株主資本合計	20,457	21,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	2
繰延ヘッジ損益	-	△10
評価・換算差額等合計	△114	△8
純資産合計	20,343	21,406
負債純資産合計	71,254	71,491

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 2,303	※1 2,299
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	122	119
役員報酬	222	366
給料及び手当	196	167
地代家賃	48	36
支払リース料	19	12
支払手数料	308	371
交際費	769	783
支払報酬	92	131
租税公課	51	83
減価償却費	58	52
ソフトウェア償却費	85	29
販売促進引当金繰入額	240	249
のれん償却額	44	44
その他	143	130
販売費及び一般管理費合計	2,405	2,578
営業損失(△)	△102	△279
営業外収益		
受取利息	※1 889	※1 896
受取配当金	※1 606	※1 323
その他	5	22
営業外収益合計	1,502	1,241
営業外費用		
支払利息	566	622
社債利息	235	236
社債発行費償却	67	74
支払手数料	32	5
その他	7	3
営業外費用合計	909	943
経常利益	490	19
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	-	4,511
特別利益合計	-	4,518
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	※2 1
関係会社株式売却損	-	923
特別損失合計	2	924
税引前当期純利益	487	3,613
法人税、住民税及び事業税	415	2,192
法人税等調整額	45	△143
法人税等合計	460	2,049
当期純利益	26	1,564

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	1,706	447	2,265	△128	21,035
当期変動額										
剰余金の配当				-			△597	△597		△597
別途積立金の取崩				-		△1,706	1,706	-		-
当期純利益				-			26	26		26
自己株式の取得				-				-	△7	△7
自己株式の処分			0	0				-	0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△1,706	1,135	△570	△7	△577
当期末残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	-	1,583	1,695	△136	20,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△237	△237	20,798
当期変動額			
剰余金の配当			△597
別途積立金の取崩			-
当期純利益			26
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	122	122	122
当期変動額合計	122	122	△454
当期末残高	△114	△114	20,343

当事業年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	1,583	1,695	△136	20,457
当期変動額									
剰余金の配当				-		△596	△596		△596
当期純利益				-		1,564	1,564		1,564
自己株式の取得				-			-	△10	△10
自己株式の処分			0	0			-	0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	967	967	△9	957
当期末残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	2,550	2,662	△146	21,414

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△114	-	△114	20,343
当期変動額				
剰余金の配当			-	△596
当期純利益			-	1,564
自己株式の取得			-	△10
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	116	△10	105	105
当期変動額合計	116	△10	105	1,062
当期末残高	2	△10	△8	21,406

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

尚、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは10年間で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。

尚、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

販売促進引当金

販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。尚、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基準にして判断しております。

尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
関係会社株式	12,966百万円	14,591百万円
関係会社長期貸付金	5,900	5,900
計	18,866	20,491

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
短期借入金	450百万円	470百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,551	6,505
長期借入金	23,739	21,467
社債(1年内償還予定の社債を含む)	17,471	18,369
計	49,212	46,812

(注) 上記関係会社株式の一部は、上記に記載した債務の他に、関係会社の社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保に供されております。

2. 偶発債務

以下の会社に対して、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
㈱コロナ東日本	4,307百万円	4,138百万円
㈱コロナMD	1,104	995
㈱ダブリューピーージャパン	107	91
㈱バンノウ水産	65	52
計	5,585	5,278

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
未収入金	1,150百万円	1,311百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第51期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第52期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,303百万円	2,299百万円
受取利息	889	893
受取配当金	605	321

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第51期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第52期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	1百万円	リース資産 1百万円
その他	1	
合計	2	合計 1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,453	72,731	65,277
合計	7,453	72,731	65,277

当事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,032	67,969	58,936
合計	9,032	67,969	58,936

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	18,869	17,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	137百万円
子会社株式	196	234
会員権評価損	29	29
販売促進引当金	91	88
その他有価証券評価差額金	63	—
金利スワップ	—	6
その他	3	2
繰延税金資産小計	401	500
評価性引当額	△317	△353
繰延税金資産合計	83	147
繰延税金負債		
未収配当金	△94	△70
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延税金負債合計	△94	△72
繰延税金資産の純額	△11	74

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	67百万円
流動負債－繰延税金負債	76百万円	－百万円
固定資産－繰延税金資産	65百万円	7百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期 (平成25年3月31日)	第52期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	78.3	11.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8	△1.8
のれん償却額	3.5	0.5
評価性引当額の計上	1.1	6.4
その他	1.4	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5	56.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	221	60	20	161
機械及び装置	—	—	—	8	7	0	1
車両運搬具	—	—	—	6	6	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	105	72	9	32
リース資産	—	—	—	95	57	22	37
有形固定資産計	—	—	—	437	204	52	233
無形固定資産							
のれん	—	—	—	380	313	44	67
ソフトウェア	—	—	—	6	2	1	4
リース資産	—	—	—	166	137	28	28
無形固定資産計	—	—	—	552	453	74	99
繰延資産							
社債発行費	452	75	16	512	189	74	322
繰延資産計	452	75	16	512	189	74	322

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
販売促進引当金	240	249	240	—	249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、掲載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.colowide.co.jp
株主に対する特典	「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当のご優待お食事ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成26年2月25日開催の取締役会決議により、普通株式1単元の株式数を500株から100株に変更しております。尚、実施日は平成26年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年2月14日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年11月15日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年10月28日関東財務局長に提出

平成25年10月2日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

平成26年6月18日関東財務局長に提出

平成26年4月28日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である野尻公平は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有している。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日企業会計審議会）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

尚、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、事業年度末日である平成26年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価にあたり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重大な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。尚、連結子会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会計年度の内部取引消去前の外部に対する売上高の合計値を指標とし、概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該「重要な事業拠点」における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は、売上高、売掛金及びたな卸資産とした。

さらに、選定した「重要な事業拠点」にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成26年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 25 日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。